

# 公立通信制高等学校に関する基礎的研究 ：都道府県毎の設置状況と独立校における支援システムを中心に

金井 徹\*・後藤 武俊\*\*・下村 一彦\*\*\*

Basic Study on Public Correspondence High School  
: Focusing on the foundation condition in each prefecture and the support system for young people by the school having a single correspondence course.

Toru Kanai・Takatoshi Goto・Kazuhiko Shimomura

各都道府県に一校以上存在する公立通信制高校では、1980年代中盤以降、学習意欲や学力等、生徒達の抱える課題の多様化が急激に進行し、従来の勤労青少年教育機関としての限定的な役割から、多様な課題を抱える若者に対応する全方位的な支援機関としての役割が求められるようになってきた。2000年代に新たに設置された通信制課程のみを置く独立校では、多様な若者のニーズに対応すべく新入生に加え多くの転・編入生を受け入れるための弾力的な入学選抜システムの導入、義務教育の学び直しも可能な教育課程の編成、通学による平日講座の実施、遠隔地における学習のための協力校設置やICT環境の整備といった支援システムの構築に取り組んできた。とりわけ個別的な学習支援については、大学生や地域住民で構成されるボランティア等の外部人材の協力を得て展開されており、地域コミュニティに根ざした重層的な支援システムの組織化と持続化が課題となっている。

キーワード：高等学校 通信制課程 公立 独立校 支援システム

## 1. はじめに

全国的な人口減少が進み、高等学校（後は「高校」と表記する。）全体の学校数や生徒数も減少の一途を辿るなか、通信制課程を有する高校（後は「通信制高校」と表記する。）<sup>(1)</sup>は、私立学校を中心に学校数、生徒数ともに増加傾向にある。実際に、2011年度から2020年度にかけて、高校における全日制・定時制・通信制の3課程を合計した生徒数は図1のように減少したが、通信制課程のみの生徒数は図2のように増加傾向にある。

こうしたなか、2021年1月26日に出された中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」（中教審第228号）でも、「3. 新時代に対応した高等学校教育等の在り方について」

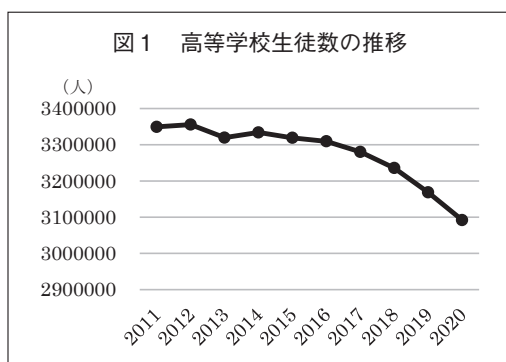
---

2021年4月5日受理

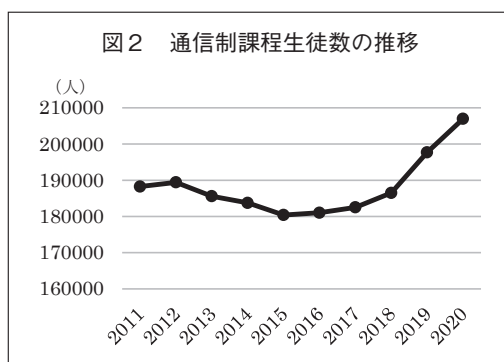
\* 尚絅学院大学 総合人間科学系 教育部門 准教授

\*\* 東北大学大学院 教育学研究科 准教授

\*\*\* 東北文教大学 人間科学部 子ども教育学科 准教授



出所：『学校基本調査』より筆者作成。



出所：『学校基本調査』より筆者作成。

のなかで、「(3) 定時制・通信制課程における多様な学習ニーズへの対応と質保証」が政策課題の一つとして挙げられている。1990 年代初頭から通信制高校における生徒数の増加が顕著になってきた(内田等 2019a: 5 頁)が、その原因として、修業年限の 4 年から 3 年への短縮、卒業単位数の 80 単位から 74 単位への削減、構造改革特別区域法(2002 年成立)による株式会社立学校の増加、各種メディアを利用した多様な学習形態を可能とした制度変容が指摘されている。こうしたなか、通信制高校の生徒は 1980 年代に比して一層若年化して一般的な高校の就学年齢に近づき、勤労青年や過去に高校教育を受けられなかった人に加えて、不登校などの何らかの事情により高校に通学できていない若者や、全日制課程等の他の高校から転・編入学する高校生相当年齢の若者が中心になってきており(手島 2017: 70-73 頁)、通信制高校に求められる役割が変容しつつある。

こうした通信制を含めた高校をめぐる状況について、酒井(2015)は、人生前半期の社会保障として極めて重要な高校卒業という学歴を取得できるような支援が求められているが、高校教育は義務教育でないゆえに、学校を辞めた後の進路は基本的に自己責任とみなされ、本人や家族の努力にかかっている(酒井 2015: 17-18 頁)と指摘している。そうしたなか、高校卒業という学歴取得のために、高校生の転学先や編入学先、あるいは中学時代に不登校であった生徒の進学先として、私立通信制高校の重要度が増している一方で、市場化されたサービスの提供という形での私立通信制高校における支援の取り組みは、経済的に困難を抱える家庭の生徒に届き難くなっている(酒井 2017: 196 頁)。私立通信制高校の多くは、高校卒業という学歴のより確実な取得のために民間の教育施設としてサポート校を設置し、レポート作成に向けた学習支援に加え、レポート以外の学習支援や生徒の生活面の指導等の支援も行っている(伊藤 2017: 56-57 頁)。ただし、そうしたサポート校において支援を受けるための費用は高等学校就学支援金制度の枠外にあり、平均して年間 70 万円程度の学費負担が別途必要となる場合もある。また、サポート校に指導を丸投げしていた事例も明らかとなり、私立通信制高校の質保証をめぐる問題もある(酒井 2018: 90 頁)。

以上のような状況を踏まえると、市場化されたサービスの提供という形態をとらずに、困難を抱える若者に対して就学や学習の支援を行って、高校卒業という学歴を得ることのできる支援機関として公立の通信制高校が前景化してくる。従来の通信制高校の主な役割は、高等学校の定時制教育及び通信教育振興法(昭和 28 年法律第 238 号)の第一条に「働きながら学ぶ青年

に対し、教育の機会均等を保障」すると明記されているように、勤労青少年への教育機会の提供であった。しかし特に近年の公立通信制高校は、①きめ細かいサポートができていない、②勤労青少年という枠組みでない新しい生徒群への対応が不十分である、③教育方法が固定し、生徒の実態にあっていない（レポート作成のための教科書中心主義から脱していない）、④卒業率が低いなど、多様な課題を抱える生徒への個別的な対応が十分でないことが指摘されている（手島 2012：29 頁）。また、現在の通信制高校全体の抱える課題として、卒業者の進路未決定率（39.8%）が全日制高校全体のそれ（4.8%）を大きく上回っており、全日制高校に比して、進路決定に向けた支援の困難さも指摘されている（伊藤 2017：64 頁）。その一方で、公立通信制高校は、重い生活課題を抱える生徒たちを支援しようとする視点を有している（手島 2017：77 頁）といった指摘や、排除も包摂も強く志向しない場であることによって、他の高校において在籍継続が困難になった生徒を含む、様々な生徒を受け入れる場としての機能を果たす最後の砦となっている（土岐 2019：134－135 頁）といった指摘もあり、様々な困難を抱えた若者に対する学習機会を提供する機関としての公立通信制高校の存在意義は大きいものと考えられる。

通信制高校に関する先行研究としては、通信制高校の増加の主な説明変数として「中退者の受け入れ」を明らかにしたもの（内田等 2019a、2019b）やサポート校における大学進学アスピレーション形成の事例研究（内田 2016）など教育社会学的な観点からのアプローチ、また、学校臨床学的な観点からのセーフティネットとしての通信制高校の事例研究（土岐 2019）等が蓄積されてきたが、前述の公立通信制高校の抱える生徒の多様化という課題の実態や、その課題を克服しようとする取り組みについての検討は十分でない。

以上のような課題意識から本稿は、まず公立通信制高校の各都道府県における設置状況と、公立通信制高校が抱えてきた歴史的課題を検討する。その上で、2000 年代以降に公立通信制高校の抱える課題の克服を目指して設置された（手島 2012：29）公立通信制高校の独立校（通信制課程のみを置く高校）に注目し、県政資料等を用いてその設置経緯を明らかにすると共に、各校の報告書及び各校への訪問調査<sup>(2)</sup>により収集した資料等を用いて、生徒の就学、学習、就職に関する支援システムがどのように構築されているのかを分析し、2000 年代以降に設置された新たな公立通信制高校独立校の特質を明らかにする。

## 2. 都道府県毎の公立通信制高校の設置状況

高校については、戦後改革期に、その設置は都道府県が対処すべき問題として位置づけられ、GHQ 担当者ごとの温度差の影響も反映して、大きな多様性と地域性をはらんで出発したため、公立と私立などの「比率が、その後の教育拡大の過程で定着し、地域性を備えた構造として定着していった」（香川・児玉・相澤 2014：38 頁）と指摘されているように、まず都道府県毎の多様性・地域性を捉えておくことが肝要であろう。そこで、学校基本調査を用いて都道府県毎の通信制高校の設置状況の特質を整理する。

まず表 1 は 2019（令和元）年度の都道府県別の通信制高校数及び生徒数を示したものである。なお、表 1 における「協力校」とは、高校通信教育規定第 3 条により、通信制課程を置く高校の行う通信教育について協力する高校や中等教育学校の後期課程のことを意味しており、各都道府県に所在する通信制課程を置く高校が、全国に設けている協力校の数を示している。2019（令和元）年度時点で全国的には 253 校の通信制高校があり、公立は独立校（通信制課程のみ

表 1 都道府県別通信制高校数・生徒数（2019（令和元）年度）

区分	公立			私立			合計 (独立・併置)	合計 (協力校)	公立 生徒数	私立 生徒数	合計
	独立校	併置校	協力校	独立校	併置校	協力校					
北海道	－	1	32	5	2	10	8	42	2,742	18,979	21,721
青森	－	3	9	－	3	1	6	10	337	358	695
岩手	－	3	－	－	2	－	5	－	806	625	1,431
宮城	1	－	－	1	2	－	4	－	996	2,775	3,771
秋田	－	1	－	－	1	－	2	－	468	32	500
山形	－	2	－	1	－	－	3	－	1,158	73	1,231
福島	－	1	24	1	3	－	5	24	1,045	2,137	3,182
茨城	－	1	1	7	2	6	10	7	974	14,357	15,331
栃木	－	2	－	1	－	－	3	－	948	1,328	2,276
群馬	－	4	1	1	－	－	5	1	1,369	0	1,369
埼玉	－	1	－	9	2	－	12	－	2,958	2,293	5,251
千葉	1	－	3	5	3	4	9	7	1,036	6,795	7,831
東京	－	3	－	4	5	56	12	56	1,671	9,218	10,889
神奈川	1	1	－	4	－	－	6	－	3,800	1,172	4,972
新潟	－	2	－	3	－	－	5	－	1,448	1,185	2,633
富山	－	2	2	－	－	－	2	2	851	0	851
石川	－	1	4	1	－	－	2	4	904	109	1,013
福井	－	1	－	－	1	－	2	－	661	48	709
山梨	－	1	－	－	4	13	5	13	211	3,436	3,647
長野	－	2	－	6	2	9	10	9	1,585	2,762	4,347
岐阜	－	2	－	5	1	－	8	－	443	2,480	2,923
静岡	－	1	3	1	－	－	2	3	1,303	892	2,195
愛知	1	1	－	1	3	－	6	－	2,333	5,415	7,748
三重	－	2	－	6	－	－	8	－	2,177	1,962	4,139
滋賀	－	1	－	2	1	－	4	－	654	694	1,348
京都	－	2	1	2	6	－	10	1	723	1,634	2,357
大阪	－	1	18	8	1	56	10	74	2,028	14,670	16,698
兵庫	1	1	5	3	－	1	5	6	1,844	2,958	4,802
奈良	－	1	－	3	1	－	5	－	284	5,243	5,527
和歌山	－	3	2	1	2	5	6	7	1,509	183	1,692
鳥取	－	2	2	－	1	－	3	2	296	53	349
島根	－	2	3	－	1	－	3	3	1,403	258	1,661
岡山	－	1	2	2	3	1	6	3	1,296	2,113	3,409
広島	2	1	1	4	1	9	8	10	2,018	1,065	3,083
山口	－	1	7	2	4	－	7	7	915	2,124	3,039
徳島	－	1	－	－	－	－	1	－	256	0	256
香川	－	2	－	2	1	－	5	－	369	397	766
愛媛	－	1	4	3	1	1	5	5	405	2,696	3,101
高知	－	2	1	－	1	－	3	1	427	147	574
福岡	－	1	－	2	2	1	5	1	1,395	2,070	3,465
佐賀	－	1	1	－	1	－	2	1	980	47	1,027
長崎	－	2	4	1	－	－	3	4	1,108	336	1,444
熊本	－	1	7	3	－	－	4	7	989	1,617	2,606
大分	－	1	－	1	3	－	5	－	843	249	1,092
宮崎	－	2	8	－	1	－	3	8	1,250	7	1,257
鹿児島	－	1	14	1	2	－	4	14	1,524	8,714	10,238
沖縄	－	2	3	4	－	2	6	5	1,633	15,617	17,250
合計	7	71	162	106	69	175	253	337	56,373	141,323	197,696

出所：『学校基本調査』（文部科学省、令和元年度）より筆者作成。

を置く高校）7校に併置校（全日制課程を置く高校、定時制課程を置く高校又は、全日制課程と定時制課程を併置する高校に併設されている学校）71校の合計78校、私立は独立校106校に併置校69校の合計175校であり、公立の通信制高校の校数は私立の約2分の1である。生

生徒数についても公立の生徒数は私立の約2分の1である。なお、通信制高校の学校数と生徒数の推移について2015（平成27）年度と2019（令和元）年度をみると、公立通信制高校は、学校数が77校から78校と1校増加、生徒数が66,702人から56,373人と約1万人減少したのに対して、私立通信制高校は、学校数が160校から175校と15校増加し、生徒数も113,691人から141,323人と約3万人増加しており、全国的な通信制高校の生徒数増加は私立通信制高校における生徒数増加によるものである。

次に、公立通信制高校の学校数をみると、全ての都道府県において、公立高校の通信制課程が必ず1つ以上存在している。その内訳として、多くの都道府県では通信制課程を全日制課程や定時制課程を置く高校に併置しており（41都道府県）、併置校のみ設置しているパターン（18都道府県）、そして、北海道、福島、大阪、鹿児島を顕著な例として併置校と複数の協力校を設置しているパターン（26都道府県）がある。さらに、特異なパターンとして、通信制の独立校を設置している都道府県（6県）があり、なかでも宮城と千葉については通信制の独立校のみを設置して生徒を受け入れている。

その一方、私立通信制高校の学校数は、茨城（9校）、埼玉（11校）、千葉（8校）、東京（9校）、京都（8校）、大阪（9校）など都市部への偏りも見られるが、富山や徳島のように私立通信制高校が1校も設置されていない県も存在する。しかし、これらの私立通信制高校数の多くは、3つ以上の都道府県から生徒を募集する広域通信制高校<sup>(3)</sup>の本校所在地の数を表しており、その学校の位置する都道府県の生徒のみが通うわけではない。また、私立通信制高校の生徒数については、東京、大阪といった大都市部だけでなく、北海道や茨城、鹿児島、沖縄で多くなっているが、これらは全国各地の広域通信制高校の生徒数が、本校所在地の生徒数に算入されているためと考えられ、都道府県毎の生徒達の実情を反映した数値ではない。例えば沖縄の私立通信制高校の生徒数は15,617人で、他の都道府県に比して人口比がかなり高くなっているが、これは沖縄に本校所在地のある学校法人角川ドワンゴ学園N高校の生徒数9,727人（2019（令和元）年4月時点）等を含め、計4つの私立通信制高校の生徒数を合計したものである。

以上のように、学校基本調査では、私立通信制高校の都道府県毎の実際の布置は不透明な部分が多く、その点だけでも立ち入った検証を要する。その検証については別稿に譲り、本稿では、全都道府県に1つ以上存在しながらも生徒数が減少傾向にある公立通信制高校の抱える課題と、その課題に対応するための取り組みについて検討を行う。

### 3. 公立通信制高校における歴史的課題—生徒の多様化への対応—

ここではまず、「通信制教育の進展と振興に寄与すること」を目的として組織され、全ての公立通信制高校と一部の私立通信制高校によって構成される全国高等教育通信制研究会<sup>(4)</sup>（1950年結成、当初は「全国通信教育研究協議会連合会」という名称。）の結成以来の研究協議会における研究テーマの変遷を辿ることで、公立を中心とした通信制高校において生徒の多様化への対応が歴史的課題の一つとなってきたことを確認する。

1950年以降、毎年開催されてきた研究協議会では、1950年代から1970年代にかけては検定を含む教科書問題や放送教育、定数法（公立高校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律）の問題、定通併修問題、新学習指導要領への対応に関わる議題が主に扱われていた。1980年代以降になると、従来の課題に加えて多様化する生徒への対応が主要な研究テーマと



なるが、この間、1976（昭和51）年に高等教育定時制通信制教育改善研究調査協力者会議<sup>(5)</sup>によって「高校定時制通信制の改善について（報告）」が出され、高校の定時制通信制教育について「生徒数の大幅な変動や入学者の多様化の傾向などから、その改善を図ることが緊要となってきた」との指摘がなされていた。1980年代以降、第36回大会（1984年）における会長の開会挨拶で、「通信制教育を取り巻く状況は多様化と複雑性を増し、高年齢の生徒に加えて全日制からの転編入生が増加している。」と述べられたことをはじめ、第43回（1991年）には「多様化しつつある生徒の実態に対応しつつ、通信制教育の改善をいかに進めていくか」が大会テーマとなった。また、第50回大会（1998年）では、急増する「転・編入生の受け入れの現状と対応」がテーマの一つとして取り上げられ、第54回大会（2002年）においても「これからの通信教育の役割と課題－多様なニーズをもつ生徒の自己実現に向けて－」がテーマの一つとなる<sup>(6)</sup>など、1980年代中盤以降、公立高校を中心に通信制課程における転・編入生の増加に伴う生徒の多様化・複雑化という認識が共有され、それへの対応が2000年代以降も大きな課題となってきた。

そうした生徒の多様化の具体例として、全日制課程、定時制課程、通信制課程の3つを併置していた宮城県仙台第一高校について、『仙台一中、一高百年史』の記述によると、同校の設置当初の通信制（1948年設置）は、全日制にも定時制にも進めない向学者のための制度として、自主的勉強、自発的努力の必要性が強調され、学習のレベルも全日制的のそれと同じで、志半ばで学習を中断する者も多かった。しかし、1980年代中盤頃から同校の通信制課程における中学校新規卒業者や転・編入生が増加して生徒の若年化が進行した結果、1980年代に14%であった十代の生徒の割合が1990年代に60%となった。それと並行して、精神的に不安定な生徒や学習意欲が乏しく、低学力の生徒等、教師の援助や介護の必要な生徒といった多様な課題を抱える生徒が増加した。そうした多様な課題を抱える生徒の増加により、レポート添削に要する時間が増加するなど、指導上の問題が多くなり、通信制課程における専任教諭の増員や入学定員削減の必要性が指摘されるようになった<sup>(7)</sup>。

このように、公立高校の通信制課程の多くは、各都道府県の伝統校に全日制課程とともに併置されていたが、1980年代中盤以降、急激に進行した生徒の多様化への対応が課題となり、そうした状況は1990年代に入り一層深刻化してきた。すなわち、生徒達の学習意欲や学力、抱える課題の多様化が一層進行するなか、多くの高等学校の通信制課程では、主に働きながら自学自習に取り組む生徒を想定して構築された従来のシステムが機能不全を起こすようになり、多様な課題を抱える若者に対応するための全方位的な支援機関としてのシステムの構築が求められるようになってきた。

#### 4. 2000年代以降の公立通信制高校独立校の設置経緯とその取り組み

こうしたなか、伝統校の全日制課程との共存から通信制課程のみを独立させる独立校や新しいコンセプトの通信制高校に移行し（手島2017：45頁）、多様化する生徒に対応するための支援システムの構築に取り組もうとする事例も出てきた。ここでは、そうした新たな取り組みの一つとしての公立通信制高校独立校に焦点を当てて検討を行う。なお、2019年時点で公立通信制高校の独立校は7校あるが、ここでは特に、高校の通信制課程における生徒の多様化への対応が求められるようになった1980年代中盤以降に新たに設置された公立通信制高校独立校

3校（表2）に注目する。

表2のように、新たな公立通信制高校独立校3校は、何れも2000年代以降に設置されている。ここでは、公立通信制高校独立校3校の設置経緯を明らかにしたうえで、各校の生徒に対する就学や学習、就職に関する支援システムの実態について、入学試験における生徒の受け入れに関する取り組み、教育課程の編成やスクーリングに関する取り組み、個別の学習支援や就職支援の取り組みを中心に検討を行う。

表2 2000年代に設置された公立通信制高校独立校

設置（独立）年	高校名（正式名称）	所在地
2006（平成18）年4月30日	千葉県立千葉大宮高等学校	千葉県千葉市若葉区
2008（平成20）年4月1日	神奈川県立横浜修悠館高等学校	神奈川県横浜市泉区
2012（平成24）年4月1日	宮城県美田園高等学校	宮城県名取市

これら独立校3校の設置より前の中央教育審議会第二次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（1997年6月）においては、高校教育全体について多様化を進め、高校教育の在り方を見直すことが重要であるとし、「生徒の多様な能力・適性等や様々な事情に対応するため、単位制高校や総合学科について、改組・転換を含めて、整備を図っていく」必要性や、高校中退後や中学校卒業後に社会経験や職業経験を積んでいる者の受入れへの配慮に言及されていた。こうした高校教育全体として生徒の多様化への対応を求める答申を受け、各都道府県において県立高校の再編が検討課題となり、その過程で多様化する生徒のニーズに対応すべく上記3つの新たな公立通信制高校独立校の設置が実現して行くこととなった。

#### 4-1 千葉県立千葉大宮高等学校

##### 4-1-1 立地

千葉大宮高校は、千葉駅からバス利用で15分強の千葉市若葉区大宮町に位置する。若葉区は人口15万人規模で、千葉市6区の中で最大の面積を持ち、豊かな自然環境に恵まれ農業も盛んで、貝塚や街道などの史跡を保全しつつ、地域の活性化に力を入れている。

##### 4-1-2 設置経緯

千葉大宮高校は、1983（昭和58）年に開校した同名の全日制高校が前身であるが、2006（平成18）年度末に全日制課程は廃止され、2007（平成19）年度から通信制独立校となった。この改編は、2002（平成14）年11月に県教育委員会で決定された県立高校再編計画及び第1期実施プログラムに基づいている。同再編計画は、生徒数の減少（千葉県内の国公私立中学校卒業生数は、平成元年3月をピークに減少期に入り、2002（平成14）年3月はピーク時の62.0%にまで減少）や生徒の多様化に対応するために、2002（平成14）年度から10年間（実施プログラムは3期間構成）の県立高校の段階的な改編（142校から127校程度へ等）を示した。ここでは、「やり直し」のきく柔軟な学校システムを構築することが目指され、通信制課程に関しては、中学校卒業生が減少する中にあっても入学希望者が増加傾向にあったことから、自学自習を基本とする通信制の特長を生かし、より生徒の生活リズムと学習スタイルに適合する通信制の独立校1校を第1学区に設置することになった。県内では、県立千葉東高校に通信制が

設置されていたが、平成14年頃には年度当初教室に生徒を収容しきれないという課題も抱え、それまでの1学年350人の定員枠（1979（昭和54）年度から）を拡大するのは、27学級の全日制と併設されている同校では困難であり、既設の全日制高校である千葉大宮高校を通信制独立校に転換したのである<sup>(8)</sup>。

#### 4-1-3 支援システム

独立校として設置された千葉大宮高校は、複数回の入学試験を実施し、春季と秋季の入学・卒業を可能とする2学期制や転入生を随時受け入れるシステムを構築してきた。教育課程については、単位制で3年間でも卒業できる履修形態を整備し、2016（平成28）年度より学び直しに特化した高校国語入門、高校数学入門、高校英語入門を学校設定科目（選択）として開講するなどの改善に取り組んできた<sup>(9)</sup>。

個別の学習支援については、大学生ボランティアが日曜日に来校して生徒に学習個別指導を行う学習チューター制を実施している<sup>(10)</sup>。さらに、2017（平成29）年度より、遠隔地の生徒のために県立館山総合高校を協力校としてスクーリングを開始している。

同校の2018（平成30）年5月1日時点の在籍者数は1,045名、入学者数は234名であり、そのうち新入生と転・編入生が約半々である<sup>(11)</sup>。また、2017（平成29）年5月1日時点の在籍者については、16歳から19歳が65%、成人の生徒が35%であり、勤労青少年に加え、子育てをしながら学ぶ生徒、不登校を経験しつつも再スタートを切ろうと学ぶ生徒等、年齢層、居住地のみならず、同校に入学するまでの学習歴や生活環境等、生徒の質は多様性を極めていいる。2017（平成29）年度時点の課題として、①入学はしたが、学習活動に積極的でない生徒（不活動生徒）への指導とアプローチ、②多様な生徒への個々に応じた丁寧な対応、③本校の学習システムの保護者・関係中学校、高校・県民等への周知が挙げられ<sup>(12)</sup>、生徒の多様化への対応は依然として課題であり続けている。

#### 4-2 神奈川県立横浜修悠館高等学校

##### 4-2-1 立地

横浜修悠館高校は、横浜駅から約18分の相鉄いずみ野線「いずみ中央」駅から徒歩12分の横浜市泉区和泉町に位置する。泉区は人口15万人規模で、横浜市の南西部に位置し、都心や横浜駅、江の島や鎌倉などへの交通アクセスも多様で、河川や地下水脈による豊富な活きた水と緑に囲まれたゆとりある多世代の暮らしの実現に力を入れている。

##### 4-2-2 設置経緯

現在、神奈川県内には、横浜修悠館高校と厚木清南高校という2校の公立通信制高校が設置されており、それらは、1999（平成11）年の「県立高校改革推進計画」（平成12年度から平成21年度の10年計画）、及び同計画に基づく前期実施計画と後期実施計画（平成17年度以降）に基づき、設置された新しいタイプの高校である。前期計画に基づき2005（平成17）年4月に設置された厚木清南高校は、全日制・定時制・通信制を併設し、生徒が複数課程の科目を履修できるフレキシブルスクール（神奈川県独自の呼称）であり、横浜修悠館高校は、後期計画に基づき2008（平成20）年4月に設置された通信制独立校である。神奈川県も千葉県同様、生徒数の減少（公立中学校卒業者数は1988（昭和63）年の12万2千人がピーク）や生徒の多



様化への対応として、同推進計画を策定し、県立高校の再編・統合（166校から140校程度）を実施した<sup>(13)</sup>のだが、増加する通信制への進学希望、不登校生徒への対応等から、横浜修悠館高校については、湘南高校と横浜平沼高校との既設2校の通信制を統合し、県立和泉高校（全日制）の校舎を活用して、1学年定員1200名程度の独立校として新設された<sup>(14)</sup>。なお、統合された横浜平沼高校では、2007（平成19）年度時点で、転・編入学者が増加し入学者の約半分を占め、勤労青少年に加え、毎日登校することが難しい生徒や、高校にうまく適応できなかった生徒などが多く入学し、入学者の平均年齢は17.6歳と若年齢化が進み、そうした状況への対応が課題となっていた。また湘南高校では、通信制のシステムを理解しないで入学してくる生徒や保護者も多く、そのために学習がはかどらない実態があり、また本来は全日制等を卒業したかったが、諸事情により中途退学して通信制へ転・編入してくる生徒への対応が課題となっていた<sup>(15)</sup>。

#### 4-2-3 支援システム

独立校化後の横浜修悠館高校は、2008（平成20）年の開校当初より、全日制高校の入学に失敗した生徒も多く<sup>(16)</sup>、様々な障害を抱える生徒、不登校や引きこもり経験のある生徒など、生徒達の抱える課題は多種多様であり<sup>(17)</sup>、同校の最重要の役割はさまざまな課題を抱えるさまざまな生徒たち<sup>(18)</sup>のセーフティネットになること<sup>(19)</sup>であった。

そうした多様な課題を抱える多くの生徒達の入学も想定して開校した横浜修悠館高校は、単位制（3年間で卒業可能）で2学期制を採用し、教育課程については、学校設定科目として特別支援学校学習指導要領を参考にした「国語」や「数学」、「英語」を開設して特別な教育的ニーズを有する生徒に対して必修修としたり、学校設定教科として特別支援学校の取り組みを参考に「キャリア」を開設するなどの改編を行ってきた。

スクーリングに関しては、日曜講座に加えて月曜日から木曜日まで週4回の登校を目安とする平日講座を開講することで、通信制でも登校して学びたいという生徒のニーズに対応し、またレポートに関しては、ウェブ上でレポートを解説する動画コンテンツや、レポートをより深く学ぶ資料や画像を視聴できるICT環境（「横浜修悠館マイページ」）を整備してきた<sup>(20)</sup>。加えて、ソフト面での取り組みとして、多様な課題を抱える生徒への支援の在り方を教員間で共有するために、「（発達障害生徒への）無いと困る支援」が「（全ての生徒への）あると便利な支援」になること、「簡単にできそうなことから」をコンセプトとして、簡潔な指示出し等の話し方や板書の方法、机間支援など、スクーリングのなかで共有すべきことを主な内容とする「修悠館スタンダード（スクーリング）」の作成と改善に取り組んでいる<sup>(21)</sup>。

個別の支援については、一人では勉強が難しい生徒に対するトライ教室の実施や、集団が苦手な生徒の居場所の設置（「悠（YOU）ルーム」）、地域の人びとや大学生によって構成されるインターネット登録による学習支援ボラティア（「YSKサポーター」）の組織化に取り組んでいる。また、外国につながる生徒を一定数抱える同校では、そうした生徒の総合相談の場（「架け橋教室」）を設置し、相談学習支援や通訳手配等を担う多文化教育コーディネーター（非常勤）を配置<sup>(22)</sup>して支援に取り組んでいる。さらに、就職支援という点では、進学アドバイザーとサポステ修悠館サテライト事業担当者とが連携する修悠館サテライトを設置して湘南・横浜若者サポートステーションの相談員が相談に応じる体制を整備するなど<sup>(23)</sup>、まさにさまざまな困難を抱える生徒に対する全方位的な支援システムの組織化に取り組んでいる。

このように横浜修悠館高校は、ソフト面も含めた重層的で多岐にわたる支援システムの構築に取り組んできており、近年では、個別のセクションによる支援から全体として連携した支援への移行が目指され<sup>(24)</sup>、これまで構築してきた個々の支援システムの組織化と持続化が課題となっている。

同校の2019（令和元）年5月時点の在校生1,987名のうち、新入生が299名、転・編入生が102名となっている。また、2017（平成29）年度時点の課題として、入学生の高欠率が高まっており、支援の必要性は確実に増している。また生徒の活動率は10年間変わらず70パーセントで、残り30パーセントの非活動生に対するアプローチが今後の課題として挙げられる<sup>(25)</sup>。一方、同校の2018（平成30）年度の卒業生284名のうち、大学・専門学校等を含めた進学103名（36%）、就職27名（10%）、職業継続9名（3%）、その他（家事従事、進学・就職準備、アルバイト等を含む）145名（51%）となっている<sup>(26)</sup>。2019年度の学校基本調査によると、2019年度の大学・短大、専門学校等を合わせた進学者の割合は、通信制高校全体で59%（33,244名/56,283名）、公立通信制高校で25%（2,026名/7,982名）、私立通信制高校で63%（30,471名/48,301名）となっており、2018（平成30）年度の横浜修悠館高校における進学率は、公立通信制高校としては高い数値であり、入学者層の地域的な特質について検討の余地はあるものの、生徒の学習支援という点では一定の成果を上げているといえよう。

#### 4-3 宮城県美田園高等学校

##### 4-3-1 立地

美田園高等学校は、仙台駅から約20分、仙台空港駅から約4分の仙台空港アクセス線「美田園」駅から徒歩5分の名取市美田園に位置する。名取市は人口約8万人の規模で、政令指定都市である仙台市の南東に位置し、JR東北本線、国道4号、東北縦貫自動車道、仙台東部道路などが走り、人口の集積、企業立地もすすみ、広域仙台都市圏の副拠点都市としての機能を有している。

##### 4-3-2 設置経緯

美田園高校の前身である前述の仙台第一高校通信制課程では、2007（平成19）年度時点でも、様々な就労形態の勤労青年、不登校経験者や中途退学者、様々な障害を抱える者そして生涯学習の一環で学ぶ社会人等、極めて多様化した生徒への対応が課題となっていた<sup>(27)</sup>。そうしたなか、2011（平成23）年度から10年間を計画期間とした宮城県教育委員会の新県立高校将来構想は、中学校卒業生数の減少、地域経済のグローバル化や情報化の一層の進展への対応を企図し、全日制課程に併設されていた通信制課程を独立校化し、一層多様化する生徒に対応してICTを積極的に活用した学習支援や生徒の居住地に近いところで学べるサテライト校の在り方を検討すること等を旨とする、高校教育改革の方向性及び高校の再編整備の方針を示した。この新県立高校将来構想第1次実施計画<sup>(28)</sup>に沿って2012（平成24）年に開校したのが美田園高校である。その美田園高校は、教育・保健福祉分野の様々な課題に対応し、県民サービスの向上を図ることを目的として、宮城県総合教育センター、宮城県子ども総合センター、中央児童相談所、リハビリテーション支援センターを一カ所に整備した教育・福祉複合施設としての「まなウェルみやぎ」内に設置された。

#### 4-3-3 支援システム

美田園高校は、春季と秋季の入学・卒業を可能とするシステムを作り、「通信制教育の原点」（レポート・スクーリング・テスト）に「多面的な個別支援」を組み合わせ、①学びなおし対策の推進（学習支援員等を活用した学習支援など）、②遠隔地対策の推進（地域スクーリングの実施）、③学校間連携の推進（スクーリング・テストを連携校（宮城県石巻北高校飯野川校）で行う形態での定通併修）、④eラーニングの推進（ICT（「Myスタ」）を活用した自学自習サポートやスクーリング代替の段階的な推進）<sup>(29)</sup>等に取り組んでおり、とりわけ遠隔地に居住する生徒の学習支援システムの構築に力を入れていることが分かる。

教育課程については、前述の二つの高校と同様に2学期制、単位制（3年間で卒業可能）を採用し、国語・数学・英語に学び直しのための学校設定科目を設け、日曜日・月曜日の通常スクーリングに加えて水曜日に個別スクーリングや遠隔地向けの地域スクーリングを設定している。

個別の支援については、常勤の教員を特別支援コーディネーターとして指名し、校内に特別支援教育委員会を組織して、スクーリング終了後に毎週会議を実施して生徒の情報共有を行いながら個々の生徒の課題に対応する仕組みを構築してきた。また、個々の生徒の学習環境に配慮した学習支援室を設置し、学習支援員や大学生サポーターによる自学自習の支援が行われている。加えて就職支援では、ソーシャルスキル・コミュニケーションスキルを磨くことを目的として、臨床心理士の派遣という形で宮城県総合教育センターの協力を得ながらキャリア講座を実施する<sup>(30)</sup>などの連携も進められている。

同校の2018（平成30）年度の在籍者数は合計934名のうち当該年度の合格者数206名であり、またそのうち一般生が94名、転・編入生が111名となっており、転・編入生が半数以上を占めている<sup>(31)</sup>。また、2018（平成30）年度時点の10歳代の割合は76%で独立校化前の2008（平成20）年度の58%から20%程増加しており、2000年代以降、生徒の若年化は一層進行している。こうした状況のなか、義務教育段階の学び直しから大学受験までの多様な学習ニーズへの対応が求められることに加えて、不登校を経験した生徒や、高校等を中途退学した生徒などの多様な学習歴をもち、多様な困難を抱えた生徒の学習継続や社会的自立を支える取り組みが一層求められている<sup>(32)</sup>。

## 5. まとめと考察

以上のように、近年生徒数が急増しているものの都道府県毎の設置状況や生徒数に偏りがみられる私立通信制高校に対して、公立通信制高校は、生徒数が減少傾向にあるものの都道府県毎に少なくとも1校以上設置されている。公立高校の通信制課程の多くは、かつて各都道府県の伝統校に全日制課程とともに併置されていたが、1980年代中盤以降、転・編入生の割合が増加し、生徒の学習意欲や学力、抱える課題の多様化が急激に進行し、向学者向けの勤労青少年教育という限定的な役割から、生徒の多様化、若年化に対応する全方位的な学習支援の役割を求められるようになってきた。

そうした状況は2000年代以降一層進行しており、本稿で注目した3つの公立通信制高校独立校の取り組みは、公立通信制高校に新たに期待されるようになった、様々な困難を抱える生徒に対する全方位的な支援という役割を果たすための新たな試みの一つとして位置づけられ

る。2000年前後以降、中学校卒業者数の減少や多様化した生徒のニーズに対応するため、高校教育全体において個性化・多様化が求められるなか、通信制課程の入学人数の増加、生徒の若年化や転・編入生の一層の増加に伴って、不登校経験者や中途退学者、様々な障害を抱える者等、通信制課程に在籍する生徒の多様化・複雑化が一層進行した。そうしたなか、2000年代以降に新たに設置された公立通信制高校独立校は、従来の併置型の通信制課程では対応が困難な生徒の支援を課題の一つとする都道府県の高校再編計画に基づいて設置されたのである。

新たな公立通信制高校独立校において構築されてきた多様な課題を抱える生徒達のニーズに対応する支援システムの特質を総括すると、生徒の受け入れに関しては、春季と秋季の入学・卒業を可能としたり（千葉大宮高校、美田園高校）、複数回の入学試験の実施や、転入生の随時受入れを可能とする等の弾力的な入学選抜を実施し（千葉大宮高校）、新入生に加えて多くの転・編入生を受け入れるシステムを構築してきた。スクーリングについては、通信制でも通学して学習したいという生徒のニーズに対応して平日講座を実施したり（横浜修悠館高校、美田園高校）、遠隔でのスクーリングやレポート作成支援のために協力校の設置（千葉大宮高校）やICT環境の整備（横浜修悠館高校、美田園高校）に取り組んでいる。また、何れも単位制を採用し、学校設定科目を設けて義務教育の学び直しも可能な教育課程を編成している。そして、生徒の個別的な支援については、何れも外部のボランティアの協力による学習支援に取り組んでおり、なかでも横浜修悠館高校では、大学生だけでなく地域人々の協力を得るシステムを構築し、外国につながりのある生徒の支援体制の整備も進め、さらには就職支援にあたってサポステと連携した相談体制を構築してきた。

このように、本稿で注目した2000年代以降に設置された新たな公立通信制高校独立校は、各校の位置する地域的な特性や課題についてさらなる検討の余地があるものの、何れも多様な課題を抱える若者を受け入れ、高等学校を卒業して就職するための全方位的な支援システムの構築に取り組んできたという点で共通している。とりわけ横浜修悠館高校では、地域コミュニティに根ざした支援システムを重層的に積み上げてきたが、これまでに構築してきた支援システムの組織化と持続化が今後の課題として挙げられており、いわば、多様な課題を抱える生徒に対する支援システムの量的整備の段階から質的整備の段階へと移行しつつあると捉えることができる。

一方、生徒数という点に目を向けると、公立通信制高校全般の傾向と同様に3校とも減少傾向<sup>(33)</sup>にある。その要因としては、まず少子化の進行による高校入学年齢に相当する生徒数の減少が挙げられようが、もう一つの大きな要因として、高等学校就学支援金制度により私立高校の授業料の実質無償化が進められたことで、これまで公立通信制高校に入学していたような生徒が、スクーリングの利便性やより個別的な学習支援を求めて私立通信制高校に入学するようになったことが考えられる。このように現在の公立通信制高校は、私立通信制高校を含めた競争的な環境に置かれている。ただし、困難を抱える若者の学習支援という側面での私立通信制高校の優位性は、サポート校に多くを負っているとも考えられ、サポート校の利用が難しい若者への学習支援という点では、公立通信制高校の果たすべき役割はむしろ大きくなっているとも考えられる。本稿で取り上げた公立通信制高校独立校の取り組みは、未だ試行的段階であるにせよ、向学心のある勤労青少年の学業達成に加えて多様な困難を抱える若者への個別的な学習支援という役割を果たすために、協力校の設置やICTの活用によって遠隔地でも十分に学べる環境を整備し、学校外の資源や人材を調達し組織化しながら全方位的な支援システムを



構築し発展させるという、今後の公立通信制高校に求められる一つの姿を示していよう。ただし、人員や資金といったリソースに制約のある公立通信制高校<sup>(34)</sup>では、学校と行政や地域住民、企業やNPO等を結びつけるコーディネーターの取り組みやその育成が一層求められてくるものと考えられる。

本稿では、主に公立通信制高校の独立校に焦点を当て、困難を抱えた若者に対する学習支援の提供に関わる取り組みを検討してきたが、困難を抱えた子どもや若者に対する学習機会の提供という観点から言えば、公立通信制高校を含めた教育機関が地域毎にどのように布置され、他の教育機関や行政機関、企業やNPO等との学習支援のネットワークがどのように形成されているのか、その構造の総合的な検証が必要である。その点は今後の課題としたい。

## 〈注〉

- (1) 高等学校の通信制課程の設置は、学校教育法第54条における「高等学校には、全日制の課程又は定時制の課程のほか、通信制の課程を置くことができる。」の定めを根拠としている。そして、通信制課程における教育方法については、高等学校通信教育規程（昭和37年文部省令第32号）の第2条における「高等学校の通信制の課程で行なう教育（以下「通信教育」という。）は、添削指導、面接指導及び試験の方法により行なうものとする。」及び「2 通信教育においては、前項に掲げる方法のほか、放送その他の多様なメディアを利用した指導等の方法を加えて行なうことができる。」との定めにより、①添削指導、②面接指導、③放送その他の多様なメディアを利用した指導、④試験によることとされており、全日制や定時制の課程におけるような授業は原則として行われない。また、①添削指導の回数及び②面接指導の単位時間数（1単位時間は、50分として計算）については、高等学校学習指導要領（平成30年告示）第7款の「通信制の課程における教育課程の特例」において、1単位につき次の表のように定められている（ただし、専門教科・科目以外の学校設定教科については各学校が定める）。

各教科・科目	添削指導（回）	面接指導（単位時間）
国語、地理歴史、公民及び数学に属する科目	3	1
理科に属する科目	3	4
保健体育に属する科目のうち「体育」	1	5
保健体育に属する科目のうち「保健」	3	1
芸術及び外国語に属する科目	3	4
家庭及び情報に属する科目並びに専門教科・科目	各教科・科目の必要に応じ て2～3	各教科・科目の必要に応じ て2～8

- (2) 訪問調査は、執筆者3名により、公立通信制高校独立校である宮城県美田園高等学校（2018年7月27日実施）、千葉県立千葉大宮高等学校（2019年3月20日実施）、神奈川県立横浜修悠館高等学校（2019年10月2日実施）の3校について、学校要覧等の関連資料の収集と管理職（校長又は教頭）を中心とした聞き取り調査を行った。
- (3) 通信制高校の類型として3つ以上の都道府県からの生徒を募集対象とする広域通信制高校（学校教育法第54条第3項）と、高校所在地とその隣接県1つに居住する生徒を募集対象とする狭域通信制高校とがある。
- (4) 全国高等学校通信教育研究会（後は「全通研」と略す。）のウェブサイト（URL：[http://www.zentsuken.jp/home/?page\\_id=22](http://www.zentsuken.jp/home/?page_id=22)、（2020年12月25日アクセス））によれば、結成当初の加盟校は全て公立通信制教育実施校であったが、1958（昭和33）年に私立高校における通信教育が開始されて以降、1964（昭和39）年には私立の広域通信制高校が加盟し、平成10年代になって多くの新設私学通信制が加盟した。なお、2020年12月時点の加盟校は119校であり、そのうち43校が私立通信制高校である。
- (5) 同会議は、1972（昭和47）年に新堀道也広島大学教授（当時）を座長として文部省に設置され、高等学校定時制・通信制教育の改善について調査報告を行った（全国定通教育三十周年記念会（1977）『全国定通教育三十周年記念誌』兼六印刷株式会社、49頁）。

- (6) 同研究協議会における研究テーマの変遷については、全国高等学校通信制教育研究会 60 周年記念誌編集委員会編（2008）『高等学校教育六十年のあゆみ』（全国高等学校通信制教育研究会、15－42 頁。）及び全通研のウェブサイト（URL:[http://www.zentsuken.jp/home/?page\\_id=87](http://www.zentsuken.jp/home/?page_id=87)、（2020 年 12 月 25 日アクセス））を参照。
- (7) 仙台一中・一高百年史編纂委員会編（1993）『仙台一中、一高百年史』株式会社ユーメディア、517－529 頁。
- (8) 千葉県教育委員会のウェブサイトの県立高校再編計画（全文）(<https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/seisaku/miryoku/saihen/zentaikeikaku.html>（2019 年 2 月 27 日アクセス））
- (9) 千葉大宮高等学校（通信制の課程）『通信制のしおり－平成 30 年度－』。
- (10) 全国高等学校通信制教育研究会 60 周年記念誌編集委員会編、前掲書、104 頁。
- (11) 千葉県立千葉大宮高校『学校要覧』（平成 30 年度）及び訪問調査の聞き取り。
- (12) 全国高等学校通信制教育研究会（2018）『高等学校通信制教育 70 周年記念誌』全国高等学校通信制教育研究会、80 頁。
- (13) 神奈川県のウェブサイトの「県立高校改革の変遷について」([http://www.pref.kanagawa.jp/docs/u5t/cnt/f531868/kaikaku\\_koremade.html](http://www.pref.kanagawa.jp/docs/u5t/cnt/f531868/kaikaku_koremade.html)（2019 年 3 月 1 日アクセス））。
- (14) 神奈川県立総合教育センター編『記録集 県立高校改革推進計画の軌跡』(<https://www.edu-ctr.pref.kanagawa.jp/kyouikushi/download01.html>：2019 年 3 月 1 日ダウンロード) 修悠館高校については 39・40 頁。
- (15) 全国高等学校通信制教育研究会 60 周年記念誌編集委員会編、前掲書、116－117 頁。
- (16) 手島純（2012：30 頁）。なお、井上恭宏（2015）「横浜修悠館高校からの報告」（『ねぐさ』No.56、22 頁）によると、神奈川県では、「公私 6：4 の比率の合意」によって、公立全日制高校の入学定員が公立中学校卒業予定者数の 6 割に絞られ、定時制や通信制への進路を取らざるを得ない生徒が多数発生する状況があった（2013 年度入試から廃止）。
- (17) 神奈川県立横浜修悠館高等学校編（2013）『平成 24 年度研究開発実施報告書：文部科学省指定研究開発校：第 1 年次』神奈川県立横浜修悠館高等学校、1 頁。
- (18) 2015 年時点で、同校における身体、知的、精神、発達についての障害者手帳保有生徒の割合は、新入学者全体の 8 % 程度（申告に基づいての把握）であり、また、中学時代の欠席が 90 日以上生徒は、新入学者全体の 35 % 程度であり、何らかのハンディキャップがあり、不登校傾向がある生徒たちが相当程度入学しており、これらの割合は開校以来ほとんど変化がなかった（井上 2015：23－24 頁）とされている。
- (19) 井上恭宏（2012）「横浜修悠館高校は今」『ねぐさ』No.49、11 頁。
- (20) 全国高等学校通信制教育研究会（2018）前掲書（89 頁。）及び訪問調査の聞き取り。
- (21) 神奈川県立横浜修悠館高等学校編（2013）前掲書（2－30 頁）。
- (22) 井上恭宏（2017）「通信制独立校だからこそできることを－横浜修悠館における外国につながる生徒達に関わるとりくみ」『男も女も－自立・平等－』No.130、労働教育センター、38－39 頁。
- (23) 神奈川県立横浜修悠館高等学校『School Guide 2019』、神奈川県立横浜修悠館高等学校「キャリア教育実践プログラム」（全体計画）及び、広域通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究協力者会議（第 6 回）配布資料 2-1 神奈川県立横浜修悠館高等学校配布資料（URL:[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/125/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2017/08/15/1387999\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/125/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2017/08/15/1387999_3.pdf)（2021 年 1 月 4 日アクセス））。
- (24) 横浜修悠館高校は、「高校における発達障害のある生徒の支援」（平成 21～22 年）、「高校における特別な教育的ニーズを有する生徒の自立及び円滑な社会参加を可能とする教育課程の編成および教科・科目の学習内容、指導方法及び評価方法の検討」（平成 24～26 年）、「定時制・通信制課程における支援相談体制の構築－外部機関とのネットワークづくりや重層的支援の充実を通して－」（平成 27～29 年）、「通信制課程における多様な学習ニーズを支える持続可能な体制の構築」（平成 30 年～）と開校以来一貫して文部科学省の研究事業等にも取り組んで、支援システムを構築してきた。
- (25) 全国高等学校通信制教育研究会（2018）前掲書、89 頁。
- (26) 神奈川県立横浜修悠館高等学校『School Guide 2019』、13 頁。
- (27) 全国高等学校通信制教育研究会 60 周年記念誌編集委員会編、前掲書、85 頁。
- (28) 宮城県教育委員会「新県立高校将来構想第 1 次実施計画」(<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/13239.pdf>（2019 年 3 月 11 日アクセス））。
- (29) 全国高等学校通信制教育研究会（2018）、前掲書、60 頁。
- (30) 宮城県美田園高校のウェブサイト (<https://mitazono.myswan.ed.jp/>（2019 年 3 月 11 日アクセス））及び、宮城県美田園高校「学校要覧」（平成 30 年度）、宮城県美田園高等学校進路指導部「平成 30 年度 大学から

の学校訪問説明用資料」(平成30年7月27日)。

- (31)「美田園高等学校」(<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/695678.pdf> (2019年3月11日アクセス))。
- (32) 文部科学省著、全国定時制通信制高等学校長会編 (2019)『定時制・通信制における多様なニーズに応じた指導方法等の確立・普及のための調査研究:文部科学省平成30年度委託調査研究報告書』株式会社ジアース教育新社、18-19頁。
- (33) 在籍者数について、千葉大宮高校は2009年2020名から2018年1045名と約半減、横浜修悠館高校は2012年約5000名から2019年1987名と約6割減、美田園高校は2012年1,101名から2018年934名と約1割強の減となっている。
- (34) 例えば、山梨大学大学教育研究開発センター通信制高等学校の第三者評価手法等に関する研究会(2011)「通信制高等学校の第三者評価制度構築に関する調査研究最終報告書」([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakko-hyoka/05111601/1305977.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakko-hyoka/05111601/1305977.htm))は、「通信制の教育においては、全日制・定時制の課程に比べ、1人の教員が対応すべき生徒数が非常に大きくなっている」(5頁)と指摘している。

## 〈参考文献〉

- ・伊藤秀樹 (2017)『高等専修学校における適応と進路－後期中等教育のセーフティネット』東信堂。
- ・内田康弘 (2016)「サポート校生徒と大学進学行動－高校中退経験者の「前籍校の履歴現象効果」に着目して－」『教育社会学研究』第98集、東洋館出版社。
- ・内田康弘・神崎真実・土岐玲奈・濱中敢太郎 (2019a)「不登校者・中途退学者の再就学機関としての私立通信制高校の増加要因と運営実態－「就学」に関するまなざしと条件の記述－」『豊かな高齢社会の探求：調査報告書』Vol.27、ユニバーサル財団。
- ・内田康弘・神崎真実・土岐玲奈・濱中敢太郎 (2019b)「なぜ通信制高校は増えたのか－後期中等教育変容の一断面－」『教育社会学研究』第105集、東洋館出版社、5-26頁。
- ・香川めい・児玉英靖・相澤真一 (2014)『〈高卒当然社会〉の戦後史』、新曜社。
- ・酒井朗 (2015)「教育における排除と包摂」『教育社会学研究』第96集、東洋館出版社、5-24頁。
- ・酒井朗 (2017)「高校における中退・転学・不登校－実態の不透明さと支援の市場化」、末富芳編著、『子どもの貧困対策と教育支援－より良い政策・連携・協働のために』、明石書店、193-215頁。
- ・酒井朗 (2018)「高校中退の減少と拡大する私立通信制高校の役割に関する研究－日本における学校教育の市場化の一断面」『上智大学教育学論集』52号、上智大学総合人間科学部教育学科紀要、79-92頁。
- ・手島純 (2012)「通信制高校の現状と課題」『ねざす』第49号、27-31頁。
- ・手島純編著 (2017)『通信制高校のすべて』、彩流社。
- ・土岐玲奈 (2019)『高校における〈学習ケア〉の学校臨床学的考察－通信制高校の多様な生徒に対する学習支援と心理的支援』、福村出版。

## 謝辞

本稿の執筆にあたり、調査にご協力くださいました宮城県美田園高校、千葉県立千葉大宮高校、神奈川県立横浜修悠館高校の先生方に心より感謝申し上げます。

## 附記

本発表は科学研究費補助金事業(課題番号:18H00972)の研究成果の一部である。